



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

2050年カーボンニュートラル宣言



昨年10月、菅総理大臣は就任後初めての所信表明演説で、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。」と表明しました。さらに、温室効果ガスの削減目標について、2030年度に2013年度比で46%削減するとした新たな目標を示しました。

世界中で、毎年のように気候変動が要因とも言われる異常気象が発生しています。日本でも猛暑や豪雨など、これまでめったに起こらなかったような異常気象にたびたび見舞われるようになり、自然災害も頻発し「気候危機」の時代とも言われます。

人間活動によるCO₂などの温室効果ガスの排出増(石油や石炭など化石燃料を燃やすとCO₂が出ます)が気候変動を引き起こしています。国際社会は地球の平均気温の上昇を、

1.5℃未満に抑えるため、「2050年までのカーボンニュートラル」を目指して取組を強化しています。

「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガスの排出を可能な限り削減した上で、残る排出も植物などの吸収や、CO₂を分離する技術などによってゼロにすることです。省エネを徹底して、使うエネルギーの量をできるだけ削減した上で、使うエネルギー自体を再生可能エネルギーなどに転換していく必要があります。

CO₂の排出は目に見えませんが、私たちの経済社会活動のあらゆる場面で排出されています。こうしたCO₂の排出がコストであるということを明示し、社会全体の行動を変えていくための政策として、カーボンプライシング(炭素への価格付け)の検討も進んでいます。カーボンプライシングには炭素税(化石燃料に課税)や排出量取引(政府が企業などの排出主体ごとの排出上限を設定し、過不足を取引)などがあり、EUでは炭素国境調整措置(気候変動対策を取っていない国からの輸入品に関税を課すなど、国家間の炭素価格の調整を行う措置)の検討が進んでいます。

これまで環境対策は企業にとってコストと思われてきましたが、今や経済成長の原動力です。世界中の企業が、CO₂の排出をコストであると意識し、カーボンニュートラルにつながる新たなイノベーションや商品の開発に力を入れています。私たちの暮らしも、「我慢」ではなく、より「快適」な暮らしの中でカーボンニュートラルを実現していく、そんな風になるかもしれません。

気候変動対策に取り組んでいない企業は、投資家からも高い評価が受けられない時代になっています。年金機構などの長期で資産運用をする機関投資家は、投資先の企業が50年後、100年後も成長しているか、ということを見越して投資を行います。環境問題(Environment)や社会問題(Social)への対応、企業統治(Governance)の観点から評価して、投資先の選別が進んでいます(3つの頭文字を取って「ESG投資」といいます)。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道のりは平坦ではありませんが、今後30年の間に、将来世代に持続可能な形で地球を引き継いでいけるよう、

皆さんとともに取り組んでいきたいと思っております。

衆議院議員 秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

コロナ感染拡大の長期化を受け、**秋葉代議士**は政府に対し新型コロナウイルス支援策の拡充を求め、平成3年度当初予算の成立に全力を尽くして参りました。是非、新型コロナウイルス支援策をご活用下さい。

生活費貸付制度

Q 新型コロナにより、生活が苦しい人向けに、無利子の融資が受けられると聞きましたが、本当ですか。

A はい。新型コロナの影響で収入が減った方が利用できる制度がございます。一つ目は、コロナにより休業等で一時的に生活費が必要になった方がご利用頂ける①『緊急小口資金特例貸付』です。この制度を利用する場合、1度に**10万円以内**(☆国は**最大20万円借入可能**としています)借りることが出来ます。

もう一つは、暮らしを立て直したいと考えている人が利用できる②『総合支援基金特例貸付』です。**2人以上世帯は月20万円以内**(☆国は**最大60万円借入可能**としています)、**単身世帯で月15万円以内**(政府は**最大20万円**)を借りることが出来ます。

Q コロナ禍で返済が心配ですが...

A ①『緊急小口資金特例貸付』については**最長2年**、②『総合支援基金特例貸付』は、**最長10年**かけて返済して頂きます。**返済開始は2022年から**です。また、借受人と世帯主が住民税非課税世帯の場合には、返済は免除されます。①②の制度のご利用については、是非、お近くの窓口にお問合せ下さい。

仙台市社会福祉協議会

緊急小口資金・総合貸付基金特例貸付専用窓口

TEL 070-1398-1681 / 070-3105-3485
080-9190-5476 / 080-9190-2546

困窮子育て世帯への給付金

Q 秋葉代議士は、子育て支援担当首相補佐官を努められました。コロナ感染症の影響で生活が困窮している子育て世帯への支援は、拡充されるのでしょうか？

A はい。政府は、生活に困窮する子育て世帯に、**子ども1人当たり5万円の支給**を決定致しました(低所得の子育て世帯生活支援特別給付金)

Q 対象となる子育て世帯と給付条件について教えてください。

A はい。対象世帯と給付条件のポイントは以下の通りとなります。是非、ご活用下さい。

(対象となる世帯)	(給付条件)
①両親がいる世帯 住民税非課税世帯	自治体*への申請必要 (仙台市)
②ひとり親世帯 新型コロナの影響で収入減	自治体*への申請必要 (仙台市)
③ひとり親世帯 児童扶養手当を受給している世帯	自治体への申請不要

お近くの窓口 仙台市「子育て世帯生活支援特別給付金」
コールセンター

☎ 022-200-2723 (受付時間 全日8時30分~18時)

秋葉代議士に聞く 緊急事態宣言延長を踏まえた生活支援策

家賃補助の拡充(再申請の期限延長)

Q 新型コロナの影響で生活困窮者が急増しておりますが、生活困窮者向け支援は拡充されたのでしょうか。

A はい。政府は、生活困窮者向けの緊急支援策として、家賃補助の拡充を決定致しました。

①一つは、コロナの影響で生活が苦しくなった方の家賃を公費で補助する**「住居確保給付金」の拡充(延長)**があげられます。

給付対象 は、新型コロナの影響で離職、休業を余儀なくされ、世帯収入の合計や世帯預貯金合計額が一定の基準を下回り、住居を喪失している又は喪失のおそれがある方です。

給付期間 は、**最長で1年間**。一度支給されても、**3か月の再受給が可能**です。

申請期限 は、**令和3年6月末**まで延長されました。

お近くの窓口 各区保護課で受け付けております。

- ・宮城野区保健福祉センター ☎ 022-291-2111
- ・若林区保健福祉センター ☎ 022-282-1111
- ・泉区保健福祉センター ☎ 022-372-3111

②二つ目に、都市再生機構(UR)の賃貸住宅を借りやすくする仕組みを創設致しました。

お問合せ先

・UR 宮城県ご案内窓口 ☎ 022-261-6164

休業者・離職者への支援策

Q 昨年、コロナの影響で休業や離職を余儀なくされた方への支援が行われていますが、令和3年度(当初)予算で、支援策は拡充されましたか？

A はい。まず、昨年の一斉休校をきっかけに創設された**「小学校休業等対応助成金」**をご活用頂けます。

制度の中身

この助成金は、**従業員に子どもの世話のための特別休暇を与えた企業**に、休業中の賃金分として**1従業員あたり、1日最大1万5000円**を助成する制度です。

申請方法、期間

令和3年1月1日から3月31日までの休暇分について現在申請が可能です。**申請締め切りは、6月30日**。申請については、以下のお問合せ窓口にご確認下さい。

学校等休業助成金・支援金コールセンター

☎ 0120-60-3999 (受付時間:9:00~21:00)



令和3年4月9日時点で、小学校休業等対応助成金について、**約17万3000件**以上の申請があり、**約15万件**以上の企業に助成決定がなされています(85%以上)。是非、ご活用下さい。



少子高齢化社会における『ヤングケアラー』問題

～ヤングケアラーの包括的支援体制確立に向けて～

Q 近年、テレビや新聞で『ヤングケアラー』という言葉を目にしますが、『ヤングケアラー』とはどんな人を意味し、何が問題なのでしょう？

A 法令上、「ヤングケアラー」の定義はありませんが、厚労省によれば、**ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子ども」と**されています。本来、大人が負うべきケア責任を負担することで、子どもたちは、家族のために自分が役立っていると感じたり、自分の大切な家族との結びつきが強まっていると感じていることがあるそうです。

ヤングケアラーの問題は、子どもが家族のケアを担い始めた際、ケアそのものがケアをする子どもの年齢や成長に不釣り合いな場合(例えば、小学生の子どもが幼稚園に通う妹や弟の世話をしたり、中学生の子どもが親の介護のために遅刻を繰り返す、宿題を忘れたりして)、ケアをする子どもの学業成績が下がったり、他の子どもと部活等を通じてコミュニケーションを図ることができなくなり、ケア(介護)をする子どもの進路・将来に悪影響を与える場合が少なくないからです。

厚労省と文部科学省の共同プロジェクトチームによる初の「ヤングケアラー」調査結果が、4月12日公表されました。

それによれば、**中学2年生では5.7%(17人に1人)、高校2年生では4.1%(24人に1人)**が、家族のケアをしていることが分かり、厚労省は予想以上にヤングケアラーが多いことを問題視しています。また、ヤングケアラーの6割強が誰にも相談したことがないとの結果を示しており、ヤングケアラーの精神面での健康を保つための支援が必要です。

Q これまでの政府の支援策を教えてください。また今後、どのような支援が必要だとお考えでしょうか？

A 政府は、以下のような電話での相談窓口を設置し、子どもが相談できる場を確保しています。

・ **児童相談所相談専用ダイヤル** ☎ 0570-783-189
24時間受付 *通話料必要

・ **24時間子どもSOSダイヤル** ☎ 0120-0-78310
24時間受付 *通話料無料

・ **子どもの人権110番** ☎ 0120-007-110
平日 8:30 ~ 17:15 *通話料無料

ヤングケアラー支援策としては、学校、医療・福祉現場を「**ヤングケアラー**」発見の場にする事が、第一に必要となります。

また、ヤングケアラーと呼ばれる子どもを包括的に支援するために、**ヤングケアラーの家族のケア負担を軽減するためのホームヘルプサービスの利用限度緩和**等の措置を講じる、地域子ども支援団体等がヤングケアラーの身心面での支援に積極的に取組める助成金制度を設ける等、国会の場で議論を深め、ヤングケアラー包括的支援体制の確立に向け全力で取り組みます。



＼ 秋葉・元衆院環境委員長に聞く /

『カーボンニュートラル・カーボンプライシング』って何？

◀ 東京のペットボトルリサイクル事業者の活動を視察する秋葉(当時)環境委員長

Q 日本政府は、2050年までに80%の温室効果ガス排出量を削減することを目指し(第5次環境基本計画)、目的達成策として、政府では、『カーボンプライシング』や『カーボンニュートラル』のあり方についての検討を進めていると伺いましたが、『カーボンプライシング』とはそもそも何なのでしょう？

A 『**カーボンプライシング(Carbon Pricing)**』とは、日本語で「二酸化炭素(Co2)排出への価格付け」の意味で、(二酸化)炭素を排出した量に応じ、排出した企業や家庭に金銭的なコストを負担してもらう仕組みのことです。「**カーボンプライシング**」の例として、日本では平成24年度税制改正(2012年)から既に導入されている「**地球温暖化対策税**」が挙げられます。地球温暖化問題、エネルギー問題の解決に向けた政策の一つとして導入された『**地球温暖化対策税**』により、二酸化炭素排出量に応じた税率を石油石炭税に上乗せする形で(1トン当たり289円)二酸化炭素を排出した企業に負担を求めています。その他、東京都等で運用をはじめている「**排出量取引制度**」があります。この制度は、企業等が排出できる二酸化炭素の上限が定められ、上限を超える企業が上限に達していない企業に金銭を支払い必要な量を買取るシステムです。

また、EUやアメリカで導入が検討されている制度として「**炭素国境調整措置**」があります。この制度は、輸入品に対しその製品がつけられた際に出た二酸化炭素の量に応じて課税をするものです。

Q 『カーボンプライシング・カーボンニュートラル』の在り方について政府内で検討はスタートしているのですか？

A はい。環境省で有識者会議を設置し具体的な話し合いが進められる一方、経済産業省でも『**カーボンニュートラル実現のための経済手法等のあり方に関する研究会**』を今年2月に発足させ、検討を進めています。「**カーボンニュートラル**」とは、二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの排出量から、吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする(中立)ことで、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を完全にゼロにすることは現実的に難しい為、排出せざるをえなかった量について、同じ量を吸収又は除去することで、差し引きゼロを目指すものです。2021年1月中旬の時点で、日本の他、英米仏独カナダを含む123か国が2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しております。カーボンニュートラル実現に向け、日本企業が革新的な技術開発を進められる環境整備や支援を、国をあげて進めてゆく必要があります。



[活動ブログ] www.akiba21.net [ツイッター] @akibakenya [フェイスブック] 衆議院議員 秋葉賢也 検索

情報発信の新指針
次世代の社会を担う

広報DX
The Digital Transformation of Public Relations
How to Maximize Communication with Digital Technology

自主的な社会参加を促す
これからの情報発信論

総理大臣補佐官
衆議院議員 **秋葉賢也**
Kenya Akiba

サポーターズの集い
8冊目の著作 出版記念講演会

『**広報DX** 一次世代の社会を担う
情報発信の新指針』

全国書店にて 令和3年6月23日発売 宣伝会議 定価2,000円(税込)

5月15日開催の予定を延期しました

日時 令和3年 **6月12日(土)** 午後2時スタート
(開場 午後1時30分)

会場 **パレスへいあん** TEL 022-265-5111

会費 **10,000円**
(書籍代金含む)

ゲスト **河野 太郎**
行政改革担当大臣
新型コロナワクチン接種推進担当大臣

お問合せ先
秋葉賢也仙台事務所 TEL 022-375-4477 FAX 022-375-0057



現地現場主義

妊婦ジャケットを着用

想像以上に重く(妊娠7か月7.3キロ相当)、妊婦が日常生活で抱える苦労の一端を体験しました。

毎年、出生数が過去最少を更新する中で、妊娠や出産に係る様々な経済的負担の軽減を図るべく、不妊治療への保険適用の拡大を実現して参ります。



鳥獣被害交付金

宮城県内の野生鳥獣、とくにイノシシやニホンジカによる農作物被害は深刻で、国も予算措置を年々強化しています。令和3年度の指定管理鳥獣捕獲等事業交付金は、**事業費が166,419円、交付金が112,567円**となっています。

焙煎したてのコーヒーは格別!

「ジェットロースター(高速焙煎機)」で注文毎に豆を焙煎してくれる五橋の評判店スリーズコーヒーさんにお伺いしました。オリジナルブレンド「伊達な香り」は芳香な味わいで最高です! 皆さまどうぞ!!



タウンミーティング

(国政報告会)

5月21日(金) 19:00 **宮城野区** スモリの家ハウススタジアム
(中野1丁目5-9)

5月22日(土) 19:00 **若林区** 松音寺 (新寺4-6-28)

5月28日(金) 19:00 **泉区** 山の寺2丁目集会所
(山の寺2-30-6)

※詳細は秋葉賢也ホームページでご確認ください。
開催の際は、仙台市のガイドラインに従い、感染予防対策等に留意して行って参ります。

おすすめ **SmartNews** スマートニュース

スマートニュース「SmartNews」では、「新型コロナウイルス」のチャンネルに加えて「ワクチン」のチャンネルを開設。居住地や生年月日を登録すると市区町村が発表した情報を基に、接種時期の通知やワクチン接種施設・医療機関を地図で表示するほか、住所や予約の可否も掲載します。興味のある方はダウンロードしてみたいかがですか。

携帯電話からのナビダイヤル「0570」にご注意!

新型コロナウイルスワクチン接種を巡り、携帯電話からコールセンターに電話した際のナビダイヤルの高額通話料がとりざたされておりますが、0570から始まる電話番号システムは、022-(仙台)などの市外局番から始まる一般固定電話とは違うサービスで、発信者が通話料を支払うシステムになっており、各社の「かけ放題オプション」に加入していても、ナビダイヤル使用料は請求されます。

発信側	一般電話へ発信	ナビダイヤルへ発信 0570-
加入(固定)電話から	県内 3分 8.5円 県外 3分 20円~	県内 3分 8.5円 県外 3分 20円~
携帯電話から(かけ放題なし)	3分 120円	3分 90円 ○
携帯電話から(かけ放題あり)	0円	3分 90円 △

~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (助)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官などを務める。現在、衆議院議員(6期連続当選)、予算委員会委員、憲法審査会委員などを務める。
- 母校の中央大学商議員や保護司のほか、東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師なども務める。

QRコードとSNSアイコン (Facebook, Twitter, YouTube) を含む。

秋葉賢也事務所 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057
www.akiba21.net 購読料 年額10,000円 編集 (株)アクトジャパン